


評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート</b>	政策	8	施策	19
施策名	19 安心できる地域医療の充実		施策担当部局	保健福祉部, 総務部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当部局 (作成担当課室)	保健福祉部 (医療整備課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○自治体病院など地域の中核的な病院を中心に必要な医師の確保がなされ、慢性的な医師不足や地域等における医師の偏在が是正されている。</p> <p>○医療資源の十分な活用により、より身近な地域で患者本位の良質かつ適切な医療サービスが提供されている。</p> <p>○救急患者への迅速な対応や、大規模災害発生時の対応も見据えた体系的な救急医療体制の整備が着実に進んでいる。</p> <p>○保健・医療・福祉分野の連携により必要なリハビリテーションサービスなどが提供され、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で自立した生活を送っている。</p> <p>○がん診療連携拠点病院を中心に、より高度ながん医療が提供されるとともに、がん患者の生活の質の向上が図られている。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策を推進する。</p> <p>◇ 初期・二次・三次の各救急医療体制を充実するとともに、救急科専門医をはじめ救急医療を担う医師等の育成・確保に取り組む。</p> <p>◇ 急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築に向けた取組を支援するとともに、県リハビリテーション支援センターの充実と関係機関との連携の強化に取り組む。</p> <p>◇ より高度で専門的ながん医療提供に向け、がん診療連携拠点病院の機能強化に取り組むとともに、がん患者等の相談支援及び在宅緩和ケア提供体制を整備するなど、総合的ながん対策を推進する。</p> <p>◇ 県内医療機関等に従事する看護職の確保を図るとともに、認定看護師の確実な確保とその資質向上を図るため、必要な支援を行う。</p>	

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<p>・地域医療を巡る課題としては少子・高齢化や疾病構造の変化等地域医療を巡る情勢が変化する一方、医師等の医療従事者が不足、偏在するなど厳しい状況にある。</p> <p>・平成20年4月には国の方針に基づき医療ごとの機能分化及び連携の在り方や4疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病)及び5事業(救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療)の目標と医療連携体制を定めた「地域医療計画」を公示し、その推進を図っている。</p> <p>・平成22年1月には、救急医療や医師確保など地域医療の課題を解決するための地域医療再生計画を策定し、医師確保や救急医療の強化にむけた各種事業を実施してきているところである。</p> <p>・東日本大震災により沿岸部を中心に地域医療は甚大な被害を受けたことから、その復旧・復興にむけて第二期地域医療再生計画および地域医療復興計画を平成24年2月に策定し、関連する諸事業を実施することとしている。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	307,563	6,064,700	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」				
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	23人 (平成20年度)	40人 (平成23年度)	46人 (平成25年度)	A
2	救急搬送時間(全国順位)	40位 (平成19年)	41位 (平成22年)	30位 (平成25年)	C
3	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	1,100人 (平成18年度)	1,698人 (平成22年度)	1,500人 (平成25年度)	A
4	新規看護職員充足率(%)	67.1% (平成20年度)	60.2% (平成22年度)	80.0% (平成25年度)	C
5	認定看護師数(人)	62人 (平成20年度)	143人 (平成23年度)	155人 (平成25年度)	A

## ■ 施策評価（原案）

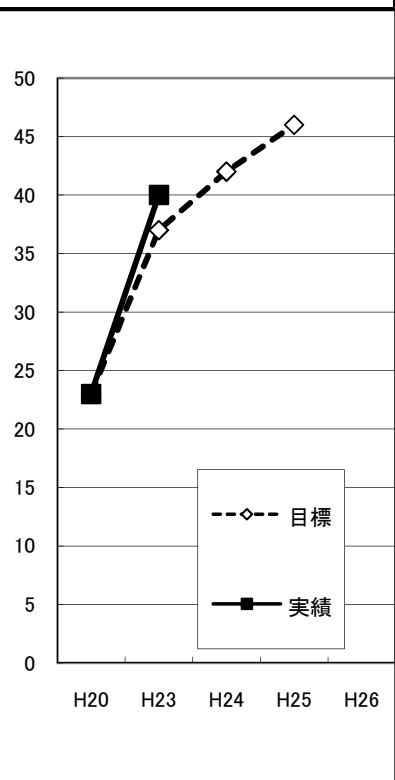
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5つの目標指標のうち3つについては、目標値にむけ、着実な推移をみせているが、県民満足度調査で優先すべき項目で2番目に重視されている「救急医療」に関する指標については依然として目標値から乖離している状況が継続している。</li> <li>・県民意識調査からは、「重視」の割合が86.9%であり、前回に引き続き9割近い水準を維持しており、県民の期待が依然として高い水準にある一方で、満足度については、「満足」の割合が、前回調査より微増したものの、依然として4割に満たない状況となっており、重視度が高い分、満足度が低い傾向が続いている。</li> <li>・少子・高齢化、疾病構造の変化等の社会情勢や医師不足の深刻化等のこれまでの医療環境の変化に対応するため、これまで取り組んできた地域医療計画や地域医療再生計画に基づく各事業の取組については、事業の有効性等から判断して着実に実績を上げてきているところであり、施策全体としては一定の成果を上げてきている。</li> <li>・地域医療の課題に対応するための対策については着実に実施されつつあるものの、県民の高い期待値に応え、県民満足度の上昇が期待できるような顕著な成果にはまだ繋がっていないことから、進捗状況はやや遅れていると判断した。</li> </ul>
<p>【評価】</p>	
<p>やや遅れている</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標を達成していない「救急搬送時間」については、医師確保の問題や、救急医療に参加する医療機関およびその連携・急性期患者の療養病床へのスムーズな意向など、地域医療の総合的な整備が進まなくては大きな改善に繋がらない。このため、搬送時間短縮に寄与するさまざまな要素を洗い出しその解決を図っていくことが重要である。</li> <li>・政策的配置ができる医師数や認定看護師数が着実に増加しているものの、看護師の充足率は未だ7割にも届いていない、近年、看護師養成所等の卒業生の県外就職割合が高くなっているなどの状況が見られることから、地元への定着や離職防止のための対策が必要になっている。</li> </ul> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師確保や救急医療対策など地域医療の諸課題を解決するために策定された地域医療再生計画の各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保にむけて引き続き効果的な事業の在り方を検討・実践していきたい。</li> </ul>	

### 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人) ・自治体病院に対して県の施策(医学生修学資金貸付・自治医科大・ドクターバンク等)による政策的医師配置した医師数	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
	目標値(a)	-	37	42	46	-
	実績値(b)	23	40	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	108%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-

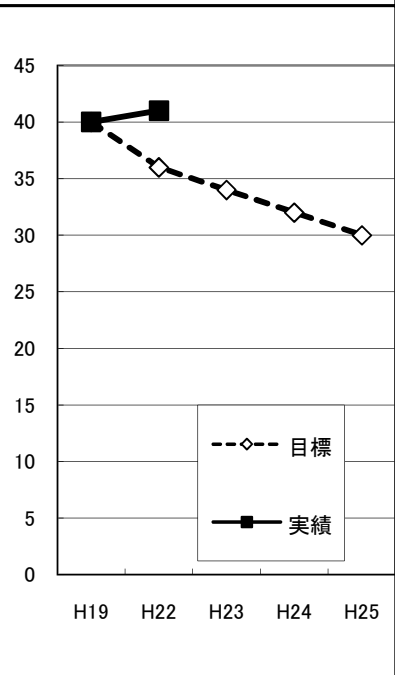


**目標値の設定根拠**  
 ・県が進めている医療政策の大きな方向性は、第二次・第三次救急・周産期医療等の政策的な医療を担う地域の中核的病院の医師確保等を優先し、これらの病院と周辺医療機関との連携体制の強化によって地域医療提供体制の充実を図るものであり、県の医師確保施策の成果が反映される「県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数」としたものの。  
 ・平成25年度の達成目標については、市町村等が設置する自治体病院から県に報告されている求人医師数(常勤医師分)が90人内外で推移していることを踏まえ、当該求人医師数の1/2に相当する46人まで増員を目指すものとしており、今後、地域医療再生基金を活用して医師確保対策の充実を図り、目標を達成していく。

**実績値の分析**  
 ・目標値に対して、医学生修学資金貸付を利用し、義務年限にある医師、震災による被災県の地域医療の実情に対する関心の高まりなどによるドクターバンク医師の採用増など、自治体病院に政策的に配置した医師数は着実に増加している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 救急搬送時間(全国順位) 総務省消防庁「救命・救助の現況」による消防本部が知覚してから医療機関収容までに要する時間の全国順位	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	36	34	32	30
	実績値(b)	40	41	-	-	-
	達成(進捗)率(a)/(b)	-	88%	-	-	-
達成度	-	C	-	-	-	



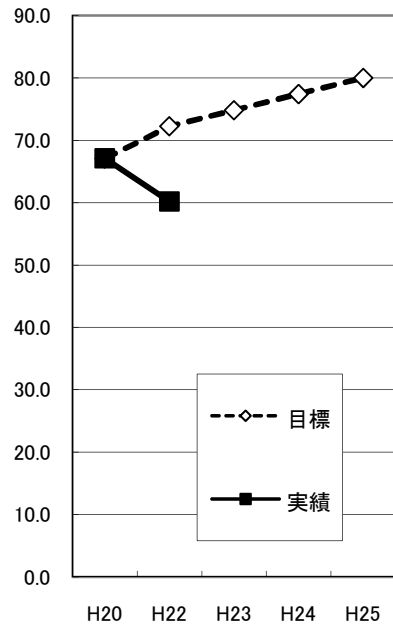
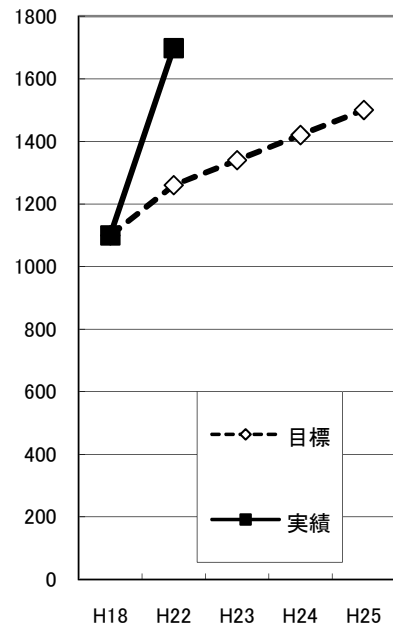
**目標値の設定根拠**  
 ・救急搬送時間は、救急医療体制の充実状況を示す象徴的な指標であり、県民の関心も高く、発表されるごとにマスコミにも大きく取り上げられている。  
 ・本来であれば、時間そのものを目標指標等に設定すべきであるが、救急搬送人員数の増加及び救急医療を担う医療機関の減少により、全国的な傾向として年々時間が長くなっており、本県も同様である。  
 ・このため、時間そのものの改善を図ることは困難な状況にあることから、時間の伸びを全国平均よりも抑え、全国順位を上昇させることを目標指標とすることが適当であると判断したものである。

**実績値の分析**  
 ・救急搬送患者数が増加する一方で、医師不足が深刻化していることから、全国的に搬送時間は長くなってきている。そのため順位についてもほぼ横ばいであるものの、平成22年の順位は若干落ちている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・東北各県の順位としては、北東北の青森・岩手・秋田がそれぞれ、(17位, 43位, 17位)、南東北の山形・福島が(16位, 39位)となっている。搬送時間の短縮は、地域医療の構造的な問題解決が必要なこともあり劇的な改善がみられず、従前から大きな順位の変動はみられない。

目標指標等の状況

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	指標測定年度	H18	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	1,260	1,340	1,420	1,500
	実績値(b)	1,100	1,698	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	135%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	①介護サービス・施設事業所に従事するリハビリテーション専門職の数については、第4期みやぎ高齢者元気プランに示されている各種サービスの平成18年度実績値及び平成23年度見込み値を基に平成25年度目標を設定。 ②病院に従事するリハビリテーション専門職の数については、平成16年度から平成19年度の推移に医師確保が厳しい状況を勘案に設定。 上記、①・②を合計し平成25年度の目標値を設定した。					
実績値の分析	介護サービス・施設事業所の増加及び養成校の増加等により、設定した目標値を達成したと思われる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	目標値は達成したが、人口10万人に対する従事者数を全国と比較すると、47都道府県中、30位代後半から40位代と低い水準である。					
4 新規看護職員充足率(%)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	72.3	74.8	77.4	80.0
	実績値(b)	67.1	60.2	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	83%	-	-	-
	達成度	-	C	-	-	-
目標値の設定根拠	・本県の看護職員数に関しては、人口10万対の看護師数も全国平均より下回っている状況が続いており(保健師、助産師、看護師については全国平均を上回っている)、看護職員の充足率を評価する指標が必要である。 ・毎年実施されている「看護職員需要調査」において、病院・診療所等での採用予定者の確保状況を調査しており、各施設が必要とする職員数が充足できているかを表す指標ととらえることができる。					
実績値の分析	・平成22年度については、これまで看護師を確保できていた大規模病院の充足率が低下し、目標に向けた水準を維持できなかった。小規模病院や診療所の充足率が向上したものの、全体を押し上げるまでには至っていない。近年は、看護師養成校等の卒業生の県外就業割合が上昇傾向にある。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



目標指標等の状況

目標指標等名 (下段: 説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
5 認定看護師数(人)  (社)日本看護協会の認定する資格で、現在19分野がある資格を保有する看護師の数	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	118	136	155	-
	実績値(b)	62	143	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	121%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療の高度化・専門化により、質の高い看護サービスの提供が求められている。</li> <li>看護の質を高める上で認定看護師の配置による、治療期間の短縮、他職員へのコンサルテーション等その効果は高く、「皮膚・排泄ケア」分野のみならず、他分野においても確保していくことが質の高い看護サービス提供につながると考えられる。</li> <li>第1期計画では「皮膚・排泄ケア」分野の認定看護師数を指標としたが、第2期計画では分野を特定せず認定看護師総数を指標とする。</li> </ul>					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度から「宮城認定看護師スクール」を宮城大学に開設し、「皮膚・排泄ケア」分野における認定看護師養成を開始したが、毎年順調に受講者を重ね、分野も拡大しており、目標年度1年程度前倒しで実現できる見込みである。</li> </ul>					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					

年度	実績値	目標値
H20	62	-
H23	143	118
H24	-	136
H25	-	155

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	62.2%	89.1%	62.0%	86.9%		
	やや重要		26.9%		24.9%			
	あまり重要ではない		2.4%		2.8%			
	重要ではない		0.4%		1.1%			
	わからない		8.1%		9.2%			
調査回答者数		1,824		1,909				
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	10.4%	35.7%	10.2%	38.3%		
	やや満足		25.3%		28.1%			
	やや不満		22.3%		24.3%			
	不満		20.1%		15.4%			
	わからない		22.0%		22.1%			
調査回答者数		1,794		1,882				
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> <li>重視度について、「重視」の割合が86.9%であり、前回に引き続き9割近い水準を維持しており、この施策に対する県民の期待が依然として高い水準にあることがうかがえる。</li> <li>満足度については、「満足」の割合が、前回調査より微増したものの、依然として4割に満たない状況となっている。</li> <li>優先すべき項目としては、「全国から県内の自治体病院での勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療を充実させるための医師確保」が30.2%と最も高くなっているほか、「救急医療対策」、「がん対策」、「看護師確保対策」がほぼ20%前後で均衡しており、医師確保を中心に地域医療の全般にわたって県民の関心・問題意識が高いことがうかがえ、地域医療全体の底上げに取り組んでいく必要がある。</li> </ul>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	宮城県ドクターバンク事業		2,936	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>ポスター・パンフを作成・配布するとともに、学会等におけるPR活動を行った。</li> <li>被災地における地域医療の復興に関する関心が高まりを受け多くの問い合わせがあり、2名の医師を採用し県内の自治体病院に配置した。</li> <li>また次年度当初から採用する医師2名を内定した。</li> </ul>			
	1	保健福祉部	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	803	2,936	-	-	
2	医学生修学資金等貸付事業		103,780	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				県内の自治体病院で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸し付ける。				<ul style="list-style-type: none"> <li>ポスター・パンフを作成し、全国の医科系大学等への配布を行った。</li> <li>貸付者の募集を行い14名の貸付者を決定した。</li> <li>これまで修学資金制度を利用した医師15名の勤務指定をおこなった。</li> </ul>			
	2	保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	106,478	103,780	-	-	
3	女性医師支援事業		12,466	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				増加する女性医師が地域医療の担い手として活躍できるよう、保育サービスや復職研修等に関する情報提供・相談対応、女性が働きやすい勤務環境を整備する医療機関への支援等の事業を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>県医師会への委託により運営されている女性医師支援センターを中心に県内各地でセミナーを開催した。</li> </ul>			
	3	保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	35,799	12,466	-	-	
4	医師育成機構運営事業		16,753	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				東北大学、医師会、医療機関、宮城県で構成する「医師育成機構」において医師のキャリア形成支援等を通じ、医師にとって魅力的な環境を構築し、宮城県への医師招へい、定着を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>全国医学生を対象として被災地医療実習を実施した。延べ38名が参加。</li> <li>キャリア形成支援として、修学資金を受けている医学生との面接指導を実施した。</li> </ul>			
	4	保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	16,753	-	-	
5	地域医療研修センター整備・運営支援事業		113,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				東北大学による地域開放型医学研修施設の整備・運営を支援し、医療従事者の技術向上や離職者の円滑な復職等を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>東北大学が県からの補助金を受け東北大学医学部に隣接した施設に地域開放型医学研修施設の改修工事を行った。</li> </ul>			
	5	保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	113,500	-	-	

6	地域医療医師登録紹介事業	非予算的手法 0	事業概要 「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、勤務の斡旋を希望する医師に対し自治体病院等を紹介する。				平成23年度の実施状況・成果 ・被災地における地域医療の復興に関する関心が高まりを受け問い合わせが増加し、雄勝の仮設診療所に1人を斡旋した。			
	保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	—	維持	0	0	—	—			
7	二次救急体制機能強化事業	14,900	事業概要 救急医療に従事する勤務医等に手当を支払う医療機関に対して支援を行うとともに、二次救急医療機関の医師を対象とした専門領域研修を実施し、受入機能の強化を図る。				平成23年度の実施状況・成果 ・救急勤務医支援事業として5つの病院に対して手当の一部の補助を行った。 ・重症外傷及び小児の2分野における救急科専門領域研修を実施した。			
	保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	17,531	14,900	—	—			
8	救命救急センター運営費補助事業	61,964	事業概要 救命救急センターを設置して高度の救急医療を提供する医療機関を対象として運営費の一部を補助する。				平成23年度の実施状況・成果 ・補助対象となっている石巻赤十字病院に対する補助を行った。			
	保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	65,946	61,964	—	—			
9	受入困難事案患者受入医療機関支援事業	46,916	事業概要 救急搬送の受入先選定が困難となる事案について、受入医療機関に対して支援を行い、救急搬送の受入体制の強化を図る。				平成23年度の実施状況・成果 ・時間外に年間120件以上の受入困難事案に対応した21の医療機関に対する補助を行った。			
	保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	9,703	46,916	—	—			
10	救急患者退院コーディネーター事業	37,835	事業概要 県の救急患者退院コーディネーターと連携して、退院調整を行うコーディネーターを配置する医療機関に対して支援を行うとともに、急性期から慢性期まで、それぞれの機能を担う医療機関の連携システムを構築し、救急搬送の受入体制の強化を図る。				平成23年度の実施状況・成果 ・退院調整を行う退院コーディネーターを配置した13の医療機関に対する補助を行った。			
	保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	—	37,835	—	—			
11	回復期リハビリテーション医療体制整備推進事業	2,000	事業概要 回復期リハビリテーション病棟の地域的な偏在を解消するため、市町村等が行う設置に向けた取組を支援する。				平成23年度の実施状況・成果 登米市立登米市民病院に、リハビリテーション専門職3名を確保するための経費の一部を補助した。 平成23年6月1日に、登米市立登米市民病院に、回復期リハビリテーション病棟(1病棟30床)が開設された。			
	保健福祉部 健康推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	1,976	2,000	—	—			

12	地域リハビリテーション体制整備推進事業	2,682	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			地域リハビリテーション広域支援センター(保健福祉事務所内)を中心に、県民が身近な地域でリハビリテーションサービスを受けられる体制を充実するとともに、地域リハビリテーション活動の普及を促進する。				地域リハビリテーション検討会 3圏域4回 市町村事業への技術的支援 347回 リハビリテーション相談への対応 245回 従事者基礎研修 11回 被災者の生活不活発病予防対策や、被災者支援者に対する研修を実施した。			
12	保健福祉部 健康推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	3,774	2,682	-	-
13	リハビリテーション支援機能強化事業	2,381	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県リハビリテーション支援センターの機能強化を図るため、関係機関とのネットワーク構築等に取り組む。				保健福祉事務所への専門スタッフの派遣 152回 専門職への研修 2回 保健福祉事務所で対応困難なケースに対して、専門スタッフを派遣して支援した。			
13	保健福祉部 健康推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	3,322	2,381	-	-
14	救急医療再生事業	10,200	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			地域医療再生計画に基づき、救急科専門医の確保等、救急医療の再生に必要な取組を行う。				救急医療に従事する医療従事者が習得が必要なBLS(初期救命処置)、ACLS(二次救命処置)などの知識・実技の研修を3回実施し、38名の医師・看護師が受講した。			
15	保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,217	10,200	-	-
15	救急搬送実施基準策定事業	231	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			消防法に基づき、救急搬送・受入に関する実施基準を策定し、円滑な救急搬送・受入体制の確立を図る。				平成23年5月に救急医療協議会で書面審査により決定され、同年6月1日に施行された。また、事後検証については、平成24年3月に救急医療協議会により方向付けされた。			
16	総務部 消防課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	582	231	-	-
16	がん対策総合推進事業	3,052,523	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			「宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門医師の育成確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など、総合的ながん対策の推進に取り組む。				がん診療連携拠点病院への助成(4病院) 患者会意見交換会1回、市民講座1回、立上げ支援 がん予防講演会及びパネル展(9月) 地域がん登録の実施(年間) がん総合支援センターの設置、運営(年間) 子宮頸がん等予防接種事業への助成(35市町村)			
17	保健福祉部 疾病・感染症対策室	取組20に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	2,375,865	3,052,523	-	-



		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
17	看護師確保総合対策事業	19,877	質の高い看護職員の養成, 県内施設への就職促進, 勤務環境改善による定着化・離職防止, 潜在している有資格者の復職支援など, 各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより, 看護職員の確実な確保を図る。				・新人看護職員向けの研修, 多施設合同研修事業の実施を支援・実施した。 ・潜在看護職員の復職ための研修を行った。			
	保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
20	医療整備課	妥当	成果があった	効率的	維持	-	19,877	-	-	
18	認定看護師養成事業 →認定看護師養成スクール助成事業	2,100	安全で質の高い看護サービス提供に向け, 知識・技術がより訓練された看護職員の確保に取り組む。				・宮城大学が実施した認定看護師スクールに対する支援をおこなった。 ・22名が在籍し20名が修了している。			
	保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
21	医療整備課	妥当	成果があった	効率的	維持	9,172	2,100	-	-	
決算(見込)額計		3,503,044								
決算(見込)額計(再掲分除き)		3,503,044								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名 担当部局・課室名	平成23年度 決算(見込) 額(千円) 特記事項	事業の状況														
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25						
1	リハビリテーション支援事業	25,925	生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を行うため、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援する。				被災8市7町のうち、6市4町で延べ19事業所が実施。 実施予定回数は、集団運動指導263回、リハ相談会268回、戸別訪問約7,500戸となっている。この事業の実施により仮設住宅の住環境調整や生活不活発病対策が、専門職により実施された。										
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)										
	1	保健福祉部 健康推進課	取組20に再掲 震災復興2①①	妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,925	-	-						
2	被災地の診療確保事業(仮設診療所整備)	247,508	医科・歯科の病院及び診療所が失われた地域において、仮設診療所を設置する。				・医科診療所4箇所、歯科診療所6箇所の整備をおこなった。										
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)										
	2	保健福祉部 医療整備課	震災復興2①②	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	247,508	-	-						
3	薬局整備事業	20,000	震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅近辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援する。また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図る。				・仮設薬局の整備 南三陸町(宮城県薬剤師会 8月開設) 1件 女川町(宮城県薬剤師会 11月開設) 1件										
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)										
	3	保健福祉部 薬務課	震災復興2①②	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	20,000	-	-						
4	医療施設等災害復旧支援事業	250,000	被災した医療提供機能の早期回復と施設等の復旧を図るため、施設開設者に対して復旧等費用を補助する。				・国の医療施設災害復旧補助の対象外となっている民間医療機関等の復旧支援として約250件の病院・診療所・薬局に対して復旧費の補助を実施した。										
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)										
	4	保健福祉部 医療整備課	震災復興2①②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	250,000	-	-						
5	医療施設災害復旧事業	1,752,157	被災した医療機関等の復旧費用を補助する。				・震災により被災した、救急医療ほか各地域の政策医療を担っている医療機関131件の復旧費の補助を実施した。										
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)										
	5	保健福祉部 医療整備課	震災復興2①②	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,752,157	-	-						

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
6	救急医療情報センター運営事業	83,434	大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。				・災害モードの運用と広域災害救急医療情報システム(EIMS)への接続をおこなった。 ・無停電電源装置等を整備しサーバー等の耐震性の向上を図った。				
	保健福祉部 医療整備課		震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	83,434	-	-				
7	医療従事者確保・流出防止支援事業	176,090	被災地における地域医療の円滑な復興を図るため、被災地医療機関の再建、復旧までの間、当該医療機関に勤務していた医療従事者を雇用する医療機関等に対し財政的支援を行うことにより、地域の医療従事者の流出を防止する。				・求職中の医療従事者を医療の提供や地域の保健指導等のために病院や仮設施設(診療所・薬局等)・大学等で雇用する事業に対する委託を行い、約150名の医療従事者の雇用を創出した。				
	保健福祉部 医療整備課		震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	176,090	-	-				
8	ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	6,542	医療従事者の不足が懸念される中、切れ目のない医療の提供体制を推進するため、ICTを活用した地域医療連携システムを構築することにより、病院、診療所、福祉施設、在宅介護事業者等の連携強化・情報共有を図り、子どもから高齢者までだれもが、県内どこでも安心して医療が受けられる体制を構築する。				・地域の医療情報ネットワーク整備・運営を今後担う組織として医師会や東北大学他地域に医療関係者が参画した「みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会」を設立した。 ・今後構築するネットワークの内容・位置付けを検討した。				
	保健福祉部 医療整備課		震災復興 2①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	-	維持	-	6,542	-	-				
決算(見込)額計		2,561,656									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,561,656									

